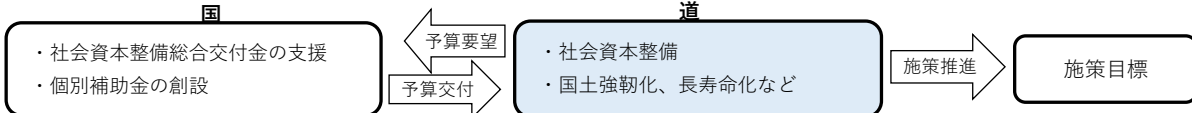


令和3年度 基本評価調書①		所管部等	建設部	所管課	道路課、都市環境課	
施策名	道路交通ネットワークの形成（強靱化）			施策コード	08031	
政策体系（中項目）	強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮			政策体系コード	1(7)A	
知事公約	C0085 C0151	総合戦略	A2314 A2411 A2442 A4422	国土強靱化	B1512 B4421 B4422 B4432	事務事業数 16
SDGs				総合判定	順調	

【1 Plan】

施策目標	<ul style="list-style-type: none"> ・高規格道路ネットワークの早期形成の促進を図る。 ・物流や地域医療などを支える広域的な道路交通ネットワークの形成を図る。 ・緊急輸送道路や避難路の整備、防災対策を計画的に実施する。 					
現状と課題	東日本大震災の経験を通じ、我が国の社会経済システムの脆弱さが明らかとなった。本道においても、豪雨・豪雪などの自然災害リスクが存在している中で、社会資本の投資余力の減少などにより住民生活や地域の活性化に不可欠なインフラ整備が十分に進んでいない状況にある。					
主な取組	道内の高規格道路の建設促進・機能向上のための要望活動、緊急輸送道路上等における橋梁の耐震補強を推進、物流拠点やICなどへのアクセス道路等の整備と防雪対策、車道拡幅等による冬期交通確保対策の推進、市街地の緊急輸送道路や避難路の整備及び無電柱化、円滑な都市内交通を強化し、誰もが安全・安心に移動できる街路整備の着実な推進					
予算額（千円）	R 3	78,787,642	R 2	74,188,426	R 1	80,201,406
施策のイメージ	 <p>国：社会資本整備総合交付金の支援、個別補助金の創設 → 予算要望 / 予算交付 → 道：社会資本整備、国土強靱化、長寿命化など → 施策推進 → 施策目標</p>					

＜成果指標の達成状況＞ ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	%	H30年度	R元年度	R 2年度	最終目標 (R7)	達成率	指標判定
緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率（道道）	目標値		—	—	3.0	33.0	103.3%	A
	実績値		—	—	3.1	—		
設定理由	緊急輸送を円滑かつ確実に行うため、緊急輸送道路や避難路上にある橋梁の耐震化工事を実施							
分析（主な取組と成果）								
社会資本整備総合交付金等の交付金や補助制度により、緊急輸送道路上等にある橋梁の耐震化を実施（宮津大橋（奥尻島線（奥尻町））など）。								

指標名②	増加	%	H30年度	R元年度	R 2年度	最終目標 (R4)	達成率	指標判定
道路防災総点検における防雪に関する道路の要対策箇所対策率（道道）	目標値		78.0	81.0	84.0	90.0	92.4%	B
	実績値		77.6	77.6	77.6	—		
設定理由	暴風雪時における道路管理体制強化に資する、防雪柵や雪崩予防柵など対策工事を実施							
分析（主な取組と成果）								
社会資本整備総合交付金等の交付金により、地吹雪等危険箇所における防雪対策を実施（八千代帯広線（帯広市）など）。								

指標名③	増加	%	H30年度	R元年度	R 2年度	最終目標 (R9)	達成率	指標判定
道路防災総点検における道路斜面等の要対策箇所対策率（道道）	目標値		8.0	16.0	19.0	80.0	106.3%	A
	実績値		15.0	17.3	20.2	—		
設定理由	道路施設の防災対策として、落石や岩石崩落などへの対策工事を実施							
分析（主な取組と成果）								
社会資本整備総合交付金等の交付金や補助制度により、落石・法面崩壊等危険箇所における防災対策を実施（北見常呂線（北見市）など）。								

令和3年度 基本評価調書②	施策名	道路交通ネットワークの形成 (強靱化)	施策 コード	08031
---------------	-----	------------------------	-----------	-------

【2 Do&Check】

成果指標	指標名	前々年度	前年度	評価年度	評価年度目標値	指標判定
成果指標	緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率(道道)	—	—	3.1	3.0	A
	道路防災総点検における防雪に関する道路の要対策箇所の対策率(道道)	77.6	77.6	77.6	84.0	B
	道路防災総点検における道路斜面等の要対策箇所の対策率(道道)	15.0	17.3	20.2	19.0	A
目標 (指標)の 達成状況	指標の評価は概ね好調であり、引き続き、社会資本整備総合交付金等の活用により、地吹雪等の危険箇所における防雪対策や橋梁の耐震化を進める。				指標総合 判定	A
連携 状況	街頭啓発をはじめとした交通安全運動等と連携して交通安全対策に取り組んでいる。				連携判定	○
緊急性 優先性	道路整備及び街路整備予算の確保、高規格道路の整備に関して、国に対し要望を実施予定(R3.7)。				緊急性 優先性 判定	○
総合判定 の根拠	社会資本整備総合交付金等の交付金や補助制度の活用により、効果的に施策を進め、公共土木施設の総合的な防災対策の推進や耐災害性の向上の取組を推進している。				総合判定 (一次評価)	順調

翌年度に 向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	地吹雪等の危険箇所における防雪対策を進めるために、社会資本整備総合交付金等の活用により、引き続き防雪対策を推進し、耐災害性の向上を図る。また、効果的に施策を進めるため、必要な予算の確保などの取組を推進する。
②		
③		

〈二次政策評価〉

前年度 二次評価 意見	対応状況 (R3.3時点)	
R3年度 二次政策 評価		

【3 Action】

二次政策 評価への 対応	
R4 施策の 方向性	暴風雪時における地吹雪危険箇所の対策について、早期着手に取り組み耐災害性の向上を図るとともに、必要な予算の確保を国に要望するなど、大規模自然災害対策を推進する。